

**平成29年度 東京都計画に関する
事後評価**

**令和2年1月
東京都**

個票 1

事業名	地域医療構想推進事業	総事業費(単位:千円)	8,874,997
事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	東京都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に関して不足する病床機能を確保するため、不足する病床の開設を推進する必要がある。</p> <p>また、救急搬送件数が増加する中、救急車の適正利用を促進しつつ、急性期を脱した患者を円滑に回復期の医療機関に転院させ、病床の機能分化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 不足病床数に対する平成29年度の整備目標数 回復期機能:760床</p>		
事業の期間	<p>平成29年4月1日～平成31年3月31日</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了</p>		
事業の内容	<p>(1)地域医療構想に基づく病床の整備を行うために必要な改修、改築及び新築等に要する工事又は工事請負費及び設備整備に対する補助</p> <p>(2)地域医療構想に関して、不足する病床の開設を行う医療機関に対し、開設前6か月の準備に係る経費及び開設後1年間の人件費の一部を補助する。</p> <p>(3)急性期医療機関から回復期医療機関等へ患者を転院させる際、医療機関が所有する救急車及び患者等搬送事業者を使用した場合、その経費の一部を補助する。</p>		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>(1)補助病院数:16病院</p> <p>(2)補助病院数:19病院</p>		
アウトプット指標(達成値)	<p>(1)補助病院数:12病院</p> <p>(2)補助病院数:開設準備経費支援14病院, 開設後人件費支援18病院</p>		
事業の有効性・効率性	<p>(事業終了後1年以内のアウトカム指標(平成30年4月1日現在))</p> <p>本補助金を活用して回復期機能に転換した病床数:1,268床</p> <p>(1)施設設備整備 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備を行うことに対する費用の補助を行うことにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p> <p>(2)開設準備経費支援・開設後人件費支援 医療機関が、医療保険適用の回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟の整備に際して必要な経費及び開設後に発生する人件費の一部を補助することにより、医療機関が積極的に病床整備を実施するようになり、都における病床機能の分化が進んでいる。</p>		
その他			

個票 2

事業名	【No.2(介護分)】 東京都介護施設等整備事業	総事業費(単位:千円)	2,206,933
事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び地域密着型サービス等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る。</p> <p>地域密着型サービスの整備に当たっては、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標: 〈参考〉第6期東京都高齢者保健福祉計画に掲げる施設整備目標 ・特別養護老人ホーム 43,181床 → 60,000床(平成37年度まで) ・介護老人保健施設 20,631床 → 30,000床(平成37年度まで) ・認知症高齢者グループホーム 9,896床 → 20,000床(平成37年度まで) ※現状は、平成28年3月1日時点。</p>		
事業の期間	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 192床 ・養護老人ホーム 1施設 ・都市型軽費老人ホーム 81床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 14施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 25施設 ・認知症対応型通所介護 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 32施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 15施設 ・介護予防拠点 6施設 ・地域包括支援センター 1施設 ・施設内保育施設 2施設 <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 824床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 203床 ・介護老人保健施設 108床 ・都市型軽費老人ホーム 176床 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 18施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 235床 ・認知症高齢者グループホーム 815床 ・看護小規模多機能型居宅介護 135床 ・施設内保育施設 1施設 		

③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。

- ・特別養護老人ホーム 9施設
- ・介護老人保健施設 1施設
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 2施設
- ・認知症高齢者グループホーム 2施設
- ・施設内保育施設 1施設
- ・定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設

④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。

- ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 40床
- ・既存の特養多床室のブラシバシー保護のための改修支援 100床
- ・介護療養型医療施設等の転換整備支援 180床

アウトプット指標(当初の目標値)	上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助を行う。
アウトプット指標(達成値)(平成29年度)	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 4施設(116床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 16施設 ・認知症対応型通所介護 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 15施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 ・介護予防拠点 5施設 ・地域包括支援センター 2か所 ・施設内保育施設 1施設 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 16施設(1,705床) ・介護老人保健施設 4施設(500床) ・都市型軽費老人ホーム 6施設(110床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 6施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 19施設(141床) ・認知症高齢者グループホーム 29施設(567床) ・看護小規模多機能型居宅介護 7施設(52床) ・地域密着型特養 3施設(87床) ・ケアハウス 2施設(80床) ・小規模な老健 1施設(28床) ・施設内保育 1施設 <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 16施設 ・老人保健施設 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 1施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 1施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設
アウトプット指標(達成値)(平成30年度)	<p>各事業の補助実績について以下の通り。</p> <p>①地域密着型サービス施設等の整備費助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 6施設(160床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 4施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 11施設 ・認知症対応型通所介護 5施設 ・認知症高齢者グループホーム 9施設 ・看護小規模多機能型居宅介護 7施設 ・介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2か所 ・施設内保育施設 0施設 <p>②介護施設等の開設・設置準備経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 22施設(1,709床) ・介護老人保健施設 4施設(414床) ・介護医療院 2施設(156床) ・都市型軽費老人ホーム 6施設(110床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 12施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 9施設(62床) ・認知症高齢者グループホーム 18施設(342床) ・看護小規模多機能型居宅介護 4施設(29床) <p>③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 11施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ・介護予防拠点 1施設 <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護老人保健施設(転換創設) 1施設

事業の有効性・効率性	<p>(1)事業の有効性 ②③などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて以下のとおり整備実績があがった。</p> <ul style="list-style-type: none">・特養:2,160床・老健:231床・認知症GH:382床 <p>(2)事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
------------	---

その他	平成29年度:0千円(29年度合計執行額:6,725,193千円。残り6,725,193千円は27年度、28年度造成分より執行。) 平成30年度:2,206,933千円(30年度合計執行額:5,067,293千円。残り2,860,360千円は27年度、28年度、30年度造成分から執行)
-----	--

個票 3

事業名	【No.3(介護分)】 介護人材確保対策事業(トライアル雇用)(就業側隠)	総事業費(単位:千円)	929,130
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都(福祉人材センター(東京都社会福祉協議会)へ委託)		
背景にある医療・介護ニーズ	今後の急速な高齢化と労働力人口の減に備え、将来を見据えた介護人材を安定して確保する必要がある。		
	アウトカム指標:平成37年度に見込まれる約3万6千人の介護職員の不足の解消		
事業の期間	平成29年度、平成30年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
事業の内容(当初計画)	介護業務への就労を希望する無資格の者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を合わせて行い、介護分野への人材誘導と即戦力の確保を図る。		
アウトプット指標(当初の目標値)	平成29年度:雇用者数400人 平成30年度:雇用者数1,000人		
アウトプット指標(達成値)	雇用者数222名 雇用者数794名		
事業の有効性・効率性	1 事業の有効性 介護施設等での雇用確保と資格取得を合わせて行うことで、対象者である離職者等が介護分野へ誘導でき、即戦力の確保を図ることができる考える。 2 事業の効率性 都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに職場体験とともに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。 (2)都内の福祉介護人材の相談、あっせん、紹介等行う東京都福祉人材センターに事業を委託することで、事業利用者が介護業界へ円滑に参入できるよう支援している。		
その他	平成29年度364,022千円 平成30年度565,108千円		